



平成 17 年 3 月期 第 1 四半期財務・業績の概況（連結）

平成 16 年 7 月 30 日

上場会社名 株式会社 滋 賀 銀 行 (コード番号：8366 東証・大証 第1部)
(URL http://www.shigagin.com)

問 合 せ 先 代表者役職・氏名 取締役頭取 高 田 紘 一
責任者役職・氏名 総合企画部 主計室長 今 井 信一郎 TEL:(077)521-2205

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有
(内容)

当行は、中間連結財務諸表等の作成基準をベースとしつつ、一部「簡便な手続き」を採用して四半期財務諸表を作成しておりますが、採用した会計処理基準に関する重要な事項は、添付資料の8頁「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

なお、四半期財務・業績に関する計数は、監査法人による監査を受けておりません。

最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無

連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 有
(内容)

・連結(新規)1社 (除外)-社 ・持分法(新規)-社 (除外)-社
滋賀保証サービス株式会社は、設立により当第1四半期より連結の範囲に含めております。

2. 平成 17 年 3 月期第 1 四半期財務・業績の概況（平成 16 年 4 月 1 日～平成 16 年 6 月 30 日）

(1) 経営成績（連結）の進捗状況

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経 常 収 益		経 常 利 益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期第1四半期	21,445		6,160		4,411	
16年3月期第1四半期						
(参考) 16年3月期	84,125	3.5	11,378	350.1	6,191	163.9

	1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
17年3月期第1四半期	16	61		
16年3月期第1四半期				
(参考) 16年3月期	24	15	23	06

- (注) 1. 経常収益、経常利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期(対前年)増減率であります。
2. 当第1四半期より、四半期財務・業績の概況を開示しておりますので、前年同四半期実績及び増減率については記載しておりません。
3. 当第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、潜在株式がないので記載しておりません。

[経営成績（連結）の進捗状況に関する定性的情報等]

当第1四半期におけるわが国経済は、企業の生産・投資活動の活発化を背景に、景気回復にも力強さがみえるようになりました。一方、金融面では、引き続き日本銀行によるゼロ金利政策が維持される展開となりました。

こうした情勢のもと、当行グループは、今年度から3カ年を計画年度とする『新世紀第2次長期経営計画』をスタートさせ、よりたくましい滋賀銀行グループを創造するため、「創造的实践」をキーワードに「ビジネスモデルの変革による収益力の強化」をメインテーマに掲げ、従来からの基本方針である「3つのC」(Consolidation:粗利益の増加)、クレジット・リスク(Credit Risk:損失の抑制)、コスト・コントロール(Cost Control:経費の削減)をより徹底・強化するとともに、「財務戦略」「業務戦略」「人事戦略」の連関性を一層強めて、収益力の強化に取り組んでおります。この結果、当第1四半期の経営成績は、上記のとおりとなりました。

(2) 財政状態(連結)の変動状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年3月期第1四半期	3,987,031	207,908	5.2	785 11
16年3月期第1四半期				
(参考) 16年3月期	3,881,599	207,687	5.4	785 86

【連結キャッシュ・フローの状況】

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年3月期第1四半期	129,015	124,281	4,374	47,071
16年3月期第1四半期				
(参考) 16年3月期	71,483	62,310	14,457	46,709

(注) 当第1四半期より、四半期財務・業績の概況を開示しておりますので、前年同四半期実績については記載しておりません。

[財政状態(連結)の変動状況に関する定性的情報等]

当第1四半期末における財政状態(連結)につきましては、総資産は3兆9,870億円(前連結会計年度末比1,054億円増加)、株主資本は2,079億円(同2億円増加)となりました。

主要な勘定残高は、預金等(譲渡性預金を含む)が3兆5,628億円(同590億円増加)となる一方で、貸出金は企業の資金需要が乏しく2兆2,112億円(同315億円減少)となりました。なお、貸出金の減少を有価証券運用で補った結果、有価証券残高は1兆4,035億円(同942億円増加)となりました。

[参考]

平成17年3月期の連結業績予想(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

平成17年3月期第1四半期までの損益状況は順調に推移しており、平成16年5月21日に公表した平成17年3月期中間期及び平成17年3月期通期の業績予想に変更はありません。

[平成16年5月21日公表の業績予想]

	経常収益	経常利益	当期(中間)純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	41,000	7,200	3,100
通期	82,000	12,000	6,200

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 23円40銭

以上

〔添付資料〕

・ 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円、%)

科 目	当 四 半 期 (平成 17 年 3 月期 第 1 四 半 期 末)	前 年 同 四 半 期 (平成 16 年 3 月期 第 1 四 半 期 末)	増 減		(参考) 平成 16 年 3 月期末
	金 額	金 額	金 額	増減率	金 額
(資 産 の 部)					
現金預け金	48,262				47,202
コールローン及び買入手形	117,945				103,374
買入金銭債権	8,336				8,217
商品有価証券	1,977				1,282
金銭の信託	32,937				11,727
有価証券	1,403,583				1,309,334
貸出金	2,211,222				2,242,745
外国為替	5,111				5,934
その他資産	33,381				32,190
動産不動産	83,608				83,494
繰延税金資産	19,329				17,458
連結調整勘定	44				52
支払承諾見返	52,380				50,756
貸倒引当金	31,059				32,141
投資損失引当金	30				30
資 産 の 部 合 計	3,987,031				3,881,599
(負 債 の 部)					
預金	3,435,439				3,382,146
譲渡性預金	127,382				121,612
コールマネー及び売渡手形	29,059				2,430
債券貸借取引受入担保金	47,006				34,205
借入金	35,227				38,538
外国為替	91				98
その他負債	30,728				23,510
退職給付引当金	7,553				6,626
再評価に係る繰延税金負債	12,325				12,326
支払承諾	52,380				50,756
負 債 の 部 合 計	3,777,194				3,672,253
(少 数 株 主 持 分)					
少数株主持分	1,928				1,658
(資 本 の 部)					
資本金	33,076				33,076
資本剰余金	23,955				23,942
利益剰余金	109,375				105,636
土地再評価差額金	18,160				18,162
その他有価証券評価差額金	23,643				27,436
自己株式	303				566
資 本 の 部 合 計	207,908				207,687
負債、少数株主持分 及び資本の部合計	3,987,031				3,881,599

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 平成 16 年 3 月期第 1 四半期末の計数は、四半期決算を実施していないため記載しておりません。

. 四半期連結損益計算書

(単位：百万円、%)

科 目	当 四 半 期 (平成 17 年 3 月期 第 1 四 半 期)	前 年 同 四 半 期 (平成 16 年 3 月期 第 1 四 半 期)	増 減		(参考) 平成 16 年 3 月期
	金 額	金 額	金 額	増減率	金 額
経常収益	21,445				84,125
資金運用収益	15,346				60,206
(うち貸出金利息)	(10,711)				(44,424)
(うち有価証券利息 配当金)	(4,544)				(15,290)
役務取引等収益	3,115				11,493
その他業務収益	2,358				9,423
その他経常収益	624				3,001
経常費用	15,285				72,746
資金調達費用	786				3,535
(うち預金利息)	(384)				(2,017)
役務取引等費用	804				3,168
その他業務費用	2,043				7,347
営業経費	11,141				43,408
その他経常費用	508				15,286
経常利益	6,160				11,378
特別利益	1,771				1,260
特別損失	1,314				1,599
税金等調整前 四半期(当期)純利益	6,617				11,039
法人税、住民税 及び事業税	1,498				1,319
法人税等調整額	693				3,190
少数株主利益	14				338
四半期(当期)純利益	4,411				6,191

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 平成 16 年 3 月期第 1 四半期の計数は、四半期決算を実施していないため記載しておりません。

. 四半期連結剰余金計算書

(単位：百万円)

区 分	当 四 半 期	前 年 同 四 半 期	(参考)
	(平成 17 年 3 月期 第 1 四 半 期)	(平成 16 年 3 月期 第 1 四 半 期)	平成 16 年 3 月期
	金 額	金 額	金 額
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	23,942		19,853
資本剰余金増加高	13		4,088
新株予約権付社債の権利行使による増加			4,088
自己株式処分差益	13		
資本剰余金減少高			
資本剰余金期末残高	23,955		23,942
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	105,636		99,857
利益剰余金増加高	4,412		7,066
四半期(当期)純利益	4,411		6,191
土地再評価差額金取崩額	1		874
利益剰余金減少高	673		1,286
配当金	658		1,271
役員賞与	15		15
利益剰余金期末残高	109,375		105,636

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 平成 16 年 3 月期第 1 四半期の計数は、四半期決算を実施していないため記載しておりません。

. 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

区 分	当 四 半 期	前 年 同 四 半 期	(参考)
	(平成 17 年 3 月期 第 1 四 半 期)	(平成 16 年 3 月期 第 1 四 半 期)	平成 16 年 3 月期
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	6,617		11,039
減価償却費	2,153		8,394
連結調整勘定償却額	7		59
貸倒引当金の増加額	1,081		6,350
投資損失引当金の増加額			10
債権売却損失引当金の増加額			1,214
退職給付引当金の増加額	926		98
資金運用収益	15,346		60,206
資金調達費用	786		3,535
有価証券関係損益()	191		362
金銭の信託の運用損益()	210		185
為替差損益()	3		23
動産不動産処分損益()	300		71
所有土地の償却額			1,413
所有建物の償却額			4
貸出金の純増()減	31,522		5,932
預金の純増減()	53,292		10,124
譲渡性預金の純増減()	5,770		25,207
借入金(劣後特約付借入金を除く) の純増減()	688		24
預け金(日銀預け金を除く) の純増()減	698		4,492
コールローン等の純増()減	14,688		6,797
コールマネー等の純増減()	26,628		5,654
債券貸借取引受入担保金 の純増減()	12,801		33,496
外国為替(資産)の純増()減	823		982
外国為替(負債)の純増減()	7		15
資金運用による収入	14,967		60,121
資金調達による支出	712		4,308
その他	5,187		12,474
小計	129,531		72,417
法人税等の支払額	516		933
営業活動によるキャッシュ・フロー	129,015		71,483

(単位：百万円)

区 分	当 四 半 期 (平成 17 年 3 月期 第 1 四 半 期)	前 年 同 四 半 期 (平成 16 年 3 月期 第 1 四 半 期)	(参考) 平成 16 年 3 月期
	金 額	金 額	金 額
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	146,349		394,036
有価証券の売却による収入	31,709		106,097
有価証券の償還による収入	16,260		244,572
金銭の信託の増加による支出	21,000		8,804
金銭の信託の減少による収入			0
動産不動産の取得による支出	4,903		9,896
動産不動産の売却による収入	1		155
連結子会社の株式追加取得による支出			398
投資活動によるキャッシュ・フロー	124,281		62,310
財務活動によるキャッシュ・フロー			
劣後特約付借入金の返済による支出	4,000		
新株予約権付社債の償還による支出			13,099
配当金支払額	658		1,271
少数株主への配当金支払額	2		2
自己株式の取得による支出	17		84
自己株式の売却による収入	303		
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,374		14,457
現金及び現金同等物に係る換算差額	2		18
現金及び現金同等物の増減()額	362		5,303
現金及び現金同等物の期首残高	46,709		52,012
現金及び現金同等物の期末残高	47,071		46,709

- (注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 平成 16 年 3 月期第 1 四半期の計数は、四半期決算を実施していないため記載しておりません。

・ 四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1．連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 14 社

連結子会社名 しがぎんビジネスサービス株式会社、滋賀柏原代理店株式会社、しがぎん不動産株式会社、滋賀余呉代理店株式会社、しがぎんキャッシュサービス株式会社、しがぎんアシスタントサービス株式会社、滋賀朽木代理店株式会社、滋賀西浅井代理店株式会社、滋賀保証サービス株式会社、しがぎんコンピュータサービス株式会社、株式会社しがぎん経済文化センター、株式会社滋賀ディーシーカード、しがぎんリース・キャピタル株式会社、株式会社しがぎんジェーシービー

なお、滋賀保証サービス株式会社は、設立により当第 1 四半期より連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社 該当ありません。

2．持分法の適用に関する事項

持分法適用の非連結子会社、持分法適用の関連会社、持分法非適用の非連結子会社、持分法非適用の関連会社のいずれも該当ありません。

3．連結子会社の四半期決算日等に関する事項

すべての連結子会社の四半期決算日は、四半期連結決算日と一致しております。

4．会計処理基準に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

当行の保有する商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては四半期連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。

(ロ) 当行の保有する有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。連結子会社の保有する金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(イ)と同じ方法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

当行のデリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 減価償却の方法

動産不動産

当行の動産不動産は、定率法(ただし、平成 10 年 4 月 1 日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法)を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3 年～50 年

動産 3 年～20 年

連結子会社の動産不動産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

ソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、当行並びに連結子会社で定める利用可能期間(主として 5 年)に基づく定額法により償却しております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、次のとおり計上しております。

前連結会計年度末(平成 16 年 3 月末)の自己査定をベースとし、当第 1 四半期末(平成 16 年 6 月末)までに倒産、不渡り等の客観的な事実ならびに一定の基準に該当する債務者について、当行の定める自己査定基準に基づいて算出した債権残高に対して、以下のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、前連結会計年度末(平成 16 年 3 月末)に適用した貸倒実績率等に基づき計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は 53,180 百万円であります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

(6) 投資損失引当金の計上基準

投資損失引当金は、前連結会計年度末(平成 16 年 3 月末)の自己査定をベースとし、当第 1 四半期末(平成 16 年 6 月末)までに倒産、不渡りなどの客観的な事実等があった有価証券発行会社について、予め定めている償却・引当基準に則った見直しを行い計上しております。

(7) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当第 1 四半期末において発生していると認められる額を計上しております。

また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として 10 年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から損益処理しております。

(8) 外貨建資産・負債の換算基準

当行の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、主として四半期連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

外貨建取引等の会計処理につきましては、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 25 号。以下「業種別監査委員会報告第 25 号」という。)の本則規定に基づき資金関連スワップ取引についてはヘッジ会計を適用しております。なお、当該ヘッジ会計の概要につきましては、「(10) 重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。

また同様に、業種別監査委員会報告第 25 号の本則規定に基づき、通貨スワップ取引については時価会計を適用しております。

(9) リース取引の処理方法

当行並びに連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(10) 重要なヘッジ会計の方法

金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素

の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

また、当第1四半期末の四半期連結貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段の残存期間・想定元本金額に応じ平成15年度から3年間にわたって、資金調達費用として期間配分しております。

なお、当第1四半期末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は232百万円であります。

為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。

これは、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う資金関連スワップ取引をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価するものであります。

なお、一部の資産については、金利スワップの特例処理を行っております。

(11) 消費税等の会計処理

当行並びに連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(12) 法人税等の計上基準

連結子会社の法人税等の計上基準は法定実効税率に基づき計算しております。また連結子会社の税効果については、その他有価証券評価差額金の残高を除いて、前連結会計年度末より原則見直しを行っておりません。

5. 四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、四半期連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

・セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

当四半期(自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 6 月 30 日)

(単位：百万円)

	銀行業	リース・投資事業	その他の事業	計	消去 又全 は社	連結
経常収益						
(1)外部顧客に対する 経常収益	18,907	1,927	610	21,445		21,445
(2)セグメント間の 内部経常収益	124	51	438	614	(614)	
計	19,031	1,979	1,049	22,059	(614)	21,445
経常費用	13,228	1,777	923	15,929	(644)	15,285
経常利益	5,802	201	125	6,130	29	6,160

(注) 1 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2 各事業の主な内容は次のとおりであります。

- (1) 銀行業・・・・・・・・銀行業
- (2) リース・投資事業・・・・リース業及びベンチャーキャピタル業
- (3) その他の事業・・・・クレジットカード、事務代行業等

前年同四半期(自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 6 月 30 日)

当第 1 四半期より四半期決算の開示を行っているため、前年同四半期の情報は記載しておりません。

〔所在地別セグメント情報〕

当四半期(自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 6 月 30 日)

全セグメントの経常収益の合計額に占める本邦の割合が 90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前年同四半期(自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 6 月 30 日)

当第 1 四半期より四半期決算の開示を行っているため、前年同四半期の情報は記載しておりません。

〔海外経常収益〕

当四半期(自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 6 月 30 日)

海外経常収益が連結経常収益の 10%未満のため、海外経常収益の記載を省略しております。

前年同四半期(自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 6 月 30 日)

当第 1 四半期より四半期決算の開示を行っているため、前年同四半期の情報は記載しておりません。

・連結自己資本比率（国際統一基準）

	平成 16 年 9 月末 (予想値)	<参考> 平成 16 年 3 月末 (実績)
連結自己資本比率	10.6%程度	10.99%
連結Tier1比率	7.3%程度	7.32%

(注) 上記予想値は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い変動することがあります。

単 体 四 半 期 情 報

1. 平成 17 年 3 月期第 1 四半期の業績(単体)

	(億円)	平成 17 年 3 月期 第 1 四半期実績 (3 カ月間)	平成 17 年 3 月期 中間期公表値 (6 カ月間)	<参考> (億円)	平成 16 年 3 月期 中間期実績 (6 カ月間)
業 務 粗 利 益		1 6 4			3 2 4
資 金 利 益		1 4 5			2 8 0
役 務 取 引 等 利 益		1 9			3 4
そ の 他 業 務 利 益		0			9
経 費 ()		1 0 3			2 0 3
実 質 業 務 純 益		6 1			1 2 0
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 ()					
業 務 純 益		6 1			1 2 0
臨 時 損 益		3			8 4
う ち 株 式 関 係 損 益		0			3 2
う ち 不 良 債 権 処 理 額 ()		4			5 0
経 常 利 益		5 8	7 0		3 6
特 別 損 益		7			3 7
税 引 前 四 半 期 (中 間) 純 利 益		6 5			7 4
四 半 期 (中 間) 純 利 益		4 4	3 0		4 3

(注) 決算計数の一部は、決算処理について一部「簡便な手続き」を採用して算出しております。

採用した会計処理基準に関する重要な事項は、8 頁の「 . 四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

当第 1 四半期の実質業務純益(一般貸倒引当金繰入額控除前の業務純益)は 6 1 億円となりました。また、経常利益は 5 8 億円、四半期純利益は 4 4 億円となり、当第 1 四半期の損益状況は順調に推移しております。

なお、当第 1 四半期の与信コスト(一般貸倒引当金繰入額 + 不良債権処理額)は 4 億円にとどまりました。基本的には、日本経済が最悪期を脱し景気が回復過程にあることから不良債権処理は峠を越え、与信コストも減少傾向にあるものと認識しておりますが、当期についてはまだ与信コストが大幅に減少するといった状況にはないと判断しております。

したがって、現時点においては、5 月 2 1 日に公表した損益見通し(中間経常利益 7 0 億円、中間純利益 3 0 億円)に変更はありません。

2. 四半期貸借対照表(単体)

(単位：百万円、%)

科 目	当 四 半 期 (平成 17 年 3 月期 第 1 四 半 期 末)	前 年 同 四 半 期 (平成 16 年 3 月期 第 1 四 半 期 末)	増 減		(参考) 平成 16 年 3 月期末
	金 額	金 額	金 額	増減率	金 額
(資 産 の 部)					
現金預け金	48,240				47,179
コールローン	117,945				103,374
買入金銭債権	8,336				8,217
商品有価証券	1,977				1,282
金銭の信託	32,924				11,714
有価証券	1,402,303				1,308,032
貸出金	2,221,841				2,253,191
外国為替	5,111				5,934
その他資産	25,066				24,201
動産不動産	68,849				69,003
繰延税金資産	18,957				17,184
支払承諾見返	52,380				50,756
貸倒引当金	30,334				31,484
投資損失引当金	2				2
資 産 の 部 合 計	3,973,595				3,868,585
(負 債 の 部)					
預金	3,437,859				3,384,074
譲渡性預金	127,382				121,612
コールマネー	29,059				2,430
債券貸借取引受入担保金	47,006				34,205
借入金	28,000				32,000
外国為替	91				98
その他負債	24,413				16,863
退職給付引当金	7,495				6,567
再評価に係る繰延税金負債	12,325				12,326
支払承諾	52,380				50,756
負 債 の 部 合 計	3,766,014				3,660,935
(資 本 の 部)					
資本金	33,076				33,076
資本剰余金	23,942				23,942
資本準備金	23,942				23,942
利益剰余金	109,013				105,265
利益準備金	6,916				6,781
任意積立金	96,134				90,834
四半期 (当期)未処分利益	5,961				7,649
土地再評価差額金	18,160				18,162
その他有価証券評価差額金	23,622				27,419
自己株式	233				216
資 本 の 部 合 計	207,581				207,650
負債及び資本の部合計	3,973,595				3,868,585

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 平成 16 年 3 月期第 1 四半期末の計数は、四半期決算を実施していないため記載しておりません。

3 . 四半期損益計算書(単体)

(単位：百万円、%)

科 目	当 四 半 期 (平成 17 年 3 月期 第 1 四 半 期)	前 年 同 四 半 期 (平成 16 年 3 月期 第 1 四 半 期)	増 減		(参考) 平成 16 年 3 月期
	金 額	金 額	金 額	増減率	金 額
経常収益	19,014				75,046
資金運用収益	15,313				60,005
(うち貸出金利息)	(10,682)				(44,252)
(うち有価証券利息 配当金)	(4,540)				(15,261)
役務取引等収益	2,737				10,067
その他業務収益	374				2,030
その他経常収益	589				2,943
経常費用	13,211				64,407
資金調達費用	779				3,414
(うち預金利息)	(384)				(2,017)
役務取引等費用	789				3,114
その他業務費用	402				660
営業経費	10,764				42,155
その他経常費用	474				15,061
経常利益	5,802				10,639
特別利益	1,840				1,258
特別損失	1,048				1,598
税引前 四半期(当期)純利益	6,594				10,299
法人税、住民税 及び事業税	1,367				1,108
法人税等調整額	803				3,090
四半期(当期)純利益	4,423				6,100

(注) 1 . 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2 . 平成 16 年 3 月期第 1 四半期の計数は、四半期決算を実施していないため記載しておりません。

4. 「金融再生法ベースのカテゴリによる開示」(単体)

	(金額単位：百万円)		<参考> (金額単位：百万円)
	平成 16 年 6 月末	平成 15 年 6 月末	平成 16 年 3 月末 (実績)
破産更生債権及びこれらに準ずる債券	13,440	16,554	15,314
危険債権	31,963	44,466	33,098
要管理債権	52,291	50,047	54,060
小計 (A)	97,695	111,068	102,473
総与信に占める比率 (A)÷(B)	4.29%	4.79%	4.44%
正常債権	2,178,213	2,207,326	2,204,768
合計 (B)	2,275,908	2,318,394	2,307,242

(注) 上記の各四半期末の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権のカテゴリにより分類しておりますが、集計方法については以下の点につき事業年度末に開示する計数とは異なるため、計数は連続しておりません。

1. 各四半期末の「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」及び「危険債権」の金額は、事業年度末時点における債務者区分()をベースとし、四半期中に倒産、不渡り、民事再生法申請等の客観的な事実ならびに一定の基準に該当する債務者について、当行の定める自己査定基準に基づき債務者区分の見直しを行っております。

また、与信残高、償却・引当見込額、回収額及び担保処分見込額等の四半期中の変動を勘案しております。

なお、新たに「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」と認められる金額のうち、無価値と認められる部分については直接償却相当額として当該金額を減額しております。

債務者区分との関係 : 破産更生債権及びこれらに準ずる債権(実質破綻先、破綻先の債権)

危険債権(破綻懸念先の債権)

要管理債権(要注意先のうち、利払いが3カ月以上延滞しているか、又は貸出条件を緩和している債権)

2. 各四半期末の「要管理債権」の金額は、同様に、事業年度末における金額をベースとし「3カ月以上延滞している債権」及び「貸出条件を緩和している債権」の四半期中の新規発生額を加算し、その解消を減算しております。さらに、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」及び「危険債権」に変更になった金額を減算しております。また、四半期中の債権の増減額を勘案しております。

5. 時価のある有価証券の評価差額(単体)

	(単位：百万円)				(単位：百万円)				<参考> (単位：百万円)			
	平成 16 年 6 月末				平成 15 年 6 月末				平成 16 年 3 月末			
	時価	評価差額			時価	評価差額			時価	評価差額		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
その他有価証券	1,364,049	39,654	54,107	14,453	1,277,725	19,415	40,955	21,539	1,277,465	46,029	57,386	11,357
株 式	153,812	42,265	45,421	3,155	125,974	4,292	20,545	16,253	151,407	39,913	44,907	4,993
債 券	840,045	1,250	6,931	5,680	882,820	13,515	16,005	2,489	811,754	4,799	9,133	4,333
そ の 他	370,191	3,862	1,755	5,617	268,930	1,607	4,403	2,796	314,303	1,315	3,345	2,030

(注) 1. 各四半期末の「評価差額」及び「含み損益」は、それぞれ各四半期末(期末)時点の帳簿価額(償却原価法適用後、ただし減損処理後。)と時価との差額を計上しております。

なお、当第1四半期中(自平成16年4月1日 至平成16年6月30日)の減損額は - 百万円、前年同四半期中(自平成15年4月1日 至平成15年6月30日)の減損額は4,145百万円、前事業年度中(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)の減損額は1,348百万円であります。

2. 有価証券のほか、投資事業組合出資金等も含めております。

3. なお、満期保有目的の債券、子会社・関連会社株式で時価のあるものはありません。

6. デリバティブ取引(単体)

(1) 金利関連取引

区分	種 類	(単位：百万円)			(単位：百万円)			<参考> (単位：百万円)		
		平成 16 年 6 月末			平成 15 年 6 月末			平成 16 年 3 月末		
		契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益
取引所										
店頭	金利スワップ そ の 他									
	合 計									

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(2) 通貨関連取引

区分	種 類	(単位：百万円)			(単位：百万円)			<参考> (単位：百万円)		
		平成 16 年 6 月末			平成 15 年 6 月末			平成 16 年 3 月末		
		契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益
取引所	通貨先物									
店頭	通貨スワップ	67,137	1,566	1,566	29,693	265	265	39,040	2,471	2,471
	為替予約	8,291	29	29	9,534	2	2	9,351	71	71
	通貨オプション	1,751		5						
	合 計			1,601			268			2,543

(注) 上記については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書(連結損益計算書)に計上しております。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

- (3) 株式関連取引
該当ありません。
- (4) 債券関連取引
該当ありません。
- (5) 商品関連取引
該当ありません。
- (6) その他
該当ありません。

7. 預金・貸出金の残高(単体)

		(単位：百万円)		<参考> (単位：百万円)
		平成 16 年 6 月期	平成 15 年 6 月期	平成 16 年 3 月期
預 金	(期 末 残 高)	3,437,859	3,470,645	3,384,074
	(期 中 平 均 残 高)	3,389,089	3,400,865	3,383,104
譲渡性預金	(期 末 残 高)	127,382	101,780	121,612
	(期 中 平 均 残 高)	123,110	101,625	111,633
貸 出 金	(期 末 残 高)	2,221,841	2,266,312	2,253,191
	(期 中 平 均 残 高)	2,250,962	2,250,136	2,264,653

8. 消費者ローン残高(単体)

		(単位：百万円)		<参考> (単位：百万円)
		平成 16 年 6 月末	平成 15 年 6 月末	平成 16 年 3 月末
消 費 者 ロ ー ン		629,867	579,367	619,322
	住 宅 ロ ー ン	581,655	526,615	569,926
	そ の 他 ロ ー ン	48,212	52,752	49,396

(注) 住宅ローンには、地方公共団体制度融資(住宅資金)・協定住宅融資等の住宅関連融資を含めて記載しております。

9. 中小企業等貸出比率(単体)

		(単位：%)		<参考> (単位：%)
		平成 16 年 6 月末	平成 15 年 6 月末	平成 16 年 3 月末
中 小 企 業 等 貸 出 比 率		79.64	78.20	79.14

以 上